

Money meets the Int

ウォール街は、なぜインターネット企業を愛するのか？

執筆者 エリック・ガワー + 榎山 寛
Eric Gower Masuyama



個人投資家の観点から米ネット企業を考える「Money meets the Internet!!」
今回は、ウェブホスティングのエクソダス社を取り上げ、併せて1999年のネット銘柄動向を本連載で取り上げた企業を中心にレビューしておきたい。

この記事は特定の金融商品への投資を勧誘するものではありません。運用は目的を持って自己責任で行ってください。

Chapter

8 ネット界最強の「データセンター」 「エクソダス・コミュニケーションズ」

ネットが可能にする アウトソース

人類の歴史において、新鮮な野菜や肉を食したいと思う人間は、誰でも自ら農耕や狩猟を行わなければならなかった。これは、それほど昔のことではない。今日、スーパーマーケットは、私たちが毎日の食事のためになすべき労苦から解き放ってくれている。それと同じような意味で、インターネットは、ビジネスの多くの部分における「コンピューティング」作業から自由にしてくれる。

かつてビジネスを始めようとする会社は、どんどん複雑化するコンピュータのシステムを、自ら購入し、ソフトをインストールし、メンテナンス、アップグレードまで行わなければならなかった。現在では、ほとんどすべてのコンピューティングニーズを「棚以外の」場所から調達することが可能だ。そればかりか、自分で作業することのコストをかなり下げることができる。

これは、いわゆる「ニューエコノミー」におけるスリムな会社「ドットコム企業」や、ウェブに特化した会社において特に顕著な現象だ。他の会社が得意なことはすべてアウトソーシングしてしまい、自分たちは重要な仕事に集中するのだ。

ウェブに関するすべてのニーズを満たす、コンピュータ・アウトソーシング界のキングは、エクソダス・コミュニケーションズ（NASDAQ：EXDS）。会社の本拠地はカリフォルニア州サンタクララにある。

顧客は自社のウェブオペレーションのために、24時間、365日の絶対的な信頼とセキュリティを保証するエクソダスと契約し、サ

ーバーの管理や維持を同社に委託する。こうしたビジネスは「ウェブホスティング」として広く知られるようになった。

エクソダスの膨大なサーバー群とテレコム機器は、「データセンター」と呼ばれるビルの中にある。3月中旬時点の敷地面積は11万平方フィートで、現在も他の企業からビルを買い取るなどして規模の拡大を続けている。

Exodus Communications【EXDS】

エクソダスは、インド出身のエンジニア、K.B. チャンドラらによって1994年に創業された、企業向けのホスティングやネットワーク管理ソリューションを手掛けている会社だ。現在のCEOは、IBMやアップルなどで取締役を務めたエレン・ハンコック。1999年12月には、日本のグローバルオンライン（GOL）を吸収合併し、100%子会社とした。なお、エクソダスとは旧約聖書の『出エジプト記』が語源で「人々の大移動」を意味する。



Data

本社	米国カリフォルニア州
設立	1994年
代表者	Ellen M. Hancock (CEO)
株式取引市場	NASDAQ
Ticker Symbol	EXDS
分類	Internet Software&Services
株価	166.06ドル
時価総額	283億568万5,000ドル
発行株数	1億7,045万2000株

Jump www.exodus.net

2000年3月6日現在



難攻不落の要塞

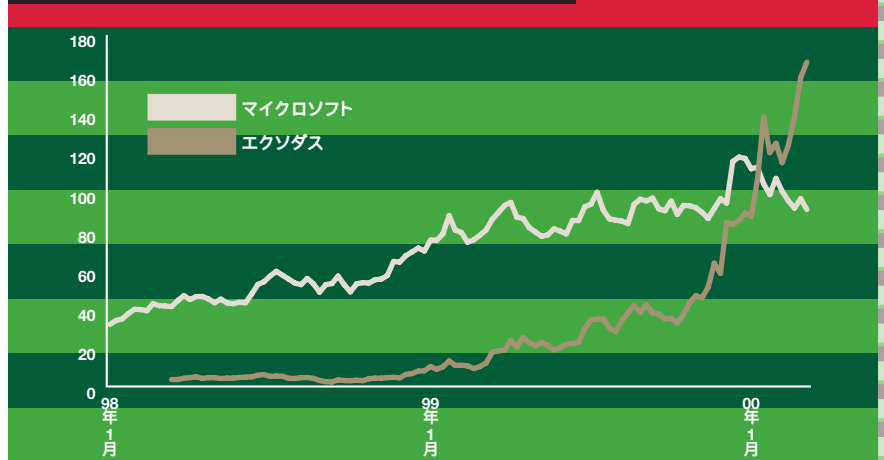
全米で22か所あるデータセンターのうちの1つ、サンタクララのそれは、まったく特徴のない、どこにでもあるシリコンバレーのビルの一つだ。外来者は写真付きのIDを見せることが義務付けられ、内部の人間も手の甲の照紋と脈拍を検出する機器に手をかざしてチェックを受ける。検問の後、来訪者が見るのは、何列も続く巨大な黒い格子だ。その中にはクライアント企業のサーバーが置かれており、ある区画はヤフーやHotmail、eBayなどの何百ものサーバーによって占められている。

すべてのサーバーに、MCIワールドコムやAT&Tなど6社からの光ファイバーが接続され、回線会社の1つが一時的なパワースタップが起きた場合の「リダンダンシー」(バックアップのための帯域)を確保している。そして、



エクソダスのデータセンターでは、クライアント企業のサーバー群を24時間、365日体制でチェックしている。

エクソダスの株価の推移



背後には4台の巨大なディーゼル発電機が、通常の電源が何らかの理由で落ちた場合に備えて鎮座している。さらに、マッチ1本の火ささえも感知するというVESDA社の火災探知システムによって、「100%火災はない!」とスタッフも断言する。また、部屋には耐震対策も施され、独立した冷却ゾーンを持つ空調設備も手が掛かったものだ。もちろん、物理的なセキュリティのためのシステムも備える。

エクソダスは、Business-to-Business (B2B) Eコマースの世界ワイドな爆発のまっただ中に完璧にポジションを得ているのだ。B2Bの市場全体は、99年の900億ドルから2003年には1兆ドルを超えると予測される。エクソダスは、トラブルフリーで保証されたウェブソリューションをビジネスの世界全体に提供することで、「インターネット屋」(Internet enabler)の役割を演じている。EコマースのB2B企業は、自社の製品やサービスをネット経由で売ろうとしている。ということは、エクソダスはその会社全部に死闘を演ずる武器を供給しているようなものだ。

バンク・オブ・アメリカ/ロバート・ステファンスのアナリスト、リック・ジャレズは、

最近のレポートで次のように述べている。「我々は、エクソダスがEコマースインフラの中で、もっとも有力なビジネスモデルを築いたと見ている。今後12~24か月の間、彼らがそのマーケットから収益を得るための強いポジションにあることは間違いないだろう。エクソダスは、単なるカテゴリーキラーではない。カテゴリーモンスターなのだ」。

四半期ごとに40%以上の収益増

ではエクソダスは実際どのように利益を得るのだろうか。短い答えは「利益は出ていない...、今はまだ」となる。それは、すべての収益の80%もを業務の拡大に使っているからだ。しかし、収益の成長率はハイパーグロースな段階にある。四半期ごとの利益の伸びが連続して40%を超えているのだ。これは、年間ベースにすると450%にもなる。一顧客あたりの平均収益も、17万6,000ドル(99年第三四半期)から19万6,000ドル(第四四半期)にアップしている。

エクソダスの主な収益源は以下の3つだ。

Money meets the Internet!!

ウォール街は、なぜインターネット企業を愛するのか？

インターネットデータセンター、モニタリングや大規模トラフィックを効率的に配信するAkamai社 (Jump01) のような付加価値サービス、そしてシステムやネットワークデザインを顧客ごとにカスタマイズしたソリューションサービスだ。

データセンターのビジネスやエクソダスそのものに対して、もっとも引き合いに出される批判は「参入障壁が低い」というものだ。4000億ドルくらいの資金があれば、誰でもサーバー群を立ち上げ、収納スペースや回線を確保し、データセンターを名乗れるのだ。

しかし、私から見ると、その批判はエクソダスのビジネスにおける重要な側面を見落としている。それは「ブランドネーム」だ。ウェブのアウトソーシングを考えている企業は、完璧な信頼がおける関係を必須とする。実際、彼らはデータセンターに、自社のビジネスのまさに心臓とも言える部分である情報を委ねることになる。信頼性は「Must」なのだ。

そして、エクソダスは業界におけるダントツのプレイヤーであり、そのハッピーな顧客リストは、まるでニューエコノミーの紳士録のようだ。eBay、ヤフー、ライコス、Hotmail、サン・マイクロシステムズ、シーベル、ダブルクリック、アプライド・マテリアルズ、マクロメディアなどなど……、トータルでは2000社を超える。さらに、エクソダスの顧客になった企業は他のデータセンターに行かない。顧客保持率は、約98%である。

エクソダスの業績と株価の推移

		1998年度		1999年度		
		12月期(4Q)	3月期(1Q)	6月期(2Q)	9月期(3Q)	12月期(4Q)
業績	売上げ	2,110万	3,010万	4,250万	6,760万	1億140万
	収益	-2,130万	-2,220万	-2,090万	-2,880万	-5,290万
株価	高値	8.72	19.45	30.19	44.88	93.44
	安値	1.94	6.88	15	24.66	30.19

単位：ドル



ハイパーグロース状態にある業種

2000年1月に締結された、エクソダスと野村総研のインターネットアウトソーシング事業における提携は、日本マーケットへの優れたアプローチが可能になるという点で、エクソダスにとっても重要な意義を持つ (Jump02)。

それはもちろん、野村総研が国内のコンピュータコンサルティングのマーケットにおいて、長期にわたって優位を保ってきたからだ。日本はこれから、ごく簡単にデータセンターの世界第二のマーケットになるだろう。

さて、エクソダスはこの熱狂的な成長を続

けられるのだろうか？ これまでのところ、スローダウンを示す兆候は見られない。99年度最終四半期の成長率は49%であり、これは昨年度の最大の成長率だった。

また、自社のウェブ業務をアウトソースしようとする企業が増え続けている。それも、自社で行うよりもエクソダスに発注したほうが、一般に安全でスムーズで、かなり安く上がるからだ。こうした点からも、この業界はハイパーグロースの状態にあると言える。

しかし、このワイルドな株価の高評価は継続できるのだろうか。166ドルを超える(3月5日現在) 株価によって、エクソダスは280億ドルの時価総額を誇る。これは、AOL、ヤフーに次いで、ネット企業第3位の額だ(アマゾンコムを2000年2月に抜き去った!)。3月3日にはこの1年で4回目となる株式分割を発表(実施は6月予定)。その間、株価は9ドル(分割調整後)から166ドルになり、なんと18.4倍という上昇率を示した。

このようなパフォーマンスを繰り返すことは、めったにない。ただ、収益の上昇が連続し、付加価値サービスを現在の顧客に売り続けることができれば、さらに優位な勢力となるだろう。それが常に株価の高値に直接つながるとは限らないが、普通はそうである。過去のパフォーマンスが将来のそれを保証することは決してない。

しかし、ネットの進化と、ビジネス社会のネットへの大移動が続く限り、ウェブの業務を最良の会社にアウトソーシングすることの意味は高まる。そして、エクソダスは、高い利益率によって、最初の移転者としてのアドバンテージを得ることができる。



データ配信の新勢力、Akamai社。
Jump01 www.akamai.com



エクソダスとの提携を発表する野村総研のリリース。
Jump02 www.nri.co.jp/nri/news/00018.html

インターネット銘柄の中で 新旧の主要交代が進む

— 1999年を振り返って —



エリック・ガワー
Eric Gower

投資家、ライター。1961年米国ペンシルバニア生まれ。カリフォルニア大バークレー校卒。最新刊は『日本は金持ち。あなたは貧乏。なぜ?』(毎日新聞社より)。

多くの米国企業の会計年度は1月～12月であり、99年度の株価が出揃ったのを受けて、昨年のマーケット動向を改めて考えてみたい。今回はこれまで本連載で取り上げてきた企業の99年の動きを眺めながら、マーケットでは十把一絡げにされることの多い「インターネット企業」の中で、本当に輝きを放っている部分がどこにあるのかを探ってみよう。

最初に強調しておきたいのは、私たちがこの連載で伝えたいのは「ネット企業が株式市場からどのように見られているか」という一般的な情報であり、決して個別銘柄を推薦するものではないということだ。下のグラフを見てみよう。これは昨年の1月を100として、それぞれ騰落率をパーセントで表したものだ。

最初に気付くのは、7社すべての上昇率がS&P500指数を上回っていることだ。S&Pの上昇率が立派な数字(15%)であるにもかかわらずだ。そして、7社のうち3社は、率としては素晴らしいが、ナスダック平均の驚異的な上昇率(74%)には及ばなかった。

私は常々、ほとんどの個人投資家には、個別株投資よりも市場全体の動向を反映するインデックスファンドのほうが、圧倒的にリスクが少なくベターな選択だと言いつけている。先

の数字は、事実としてその主張をととも明確に裏付けてくれる。

2つ目のポイントは、99年がテクノロジー株にとって明らかに特別な1年だったことだ。情報技術が経済全体に与える影響は益々増大しており、そのスピードは“首の骨が折れそうなほど”だ。インターネットを、インテリジェントなクリエイティブに使うことによって実現される効率性とコストの削減は、企業にとってもはや無視できないレベルになっている。インテル会長のアンディ・グロブは、随所でこう語っている。「5年後には、誰も“ネット企業”とか“ネット経済”と言わなくなる。すべての会社がネット企業になるのだ。」

3番目に気付くのは、Yahoo、AOL、E*Tradeのような企業の株価は上昇を続けているものの、その上げ幅が97～98年よりも

掲載号と現在の株価

	掲載号	株価
Yahoo	1999年10月号	171.56
AOL	1999年11月号	56.63
eBay	1999年12月号	161.56
E*Trade	2000年1月号	26.56
DELL	2000年2月号	46.75
QUALCOMM	2000年3月号	133.25
JDSU	2000年4月号	293.06

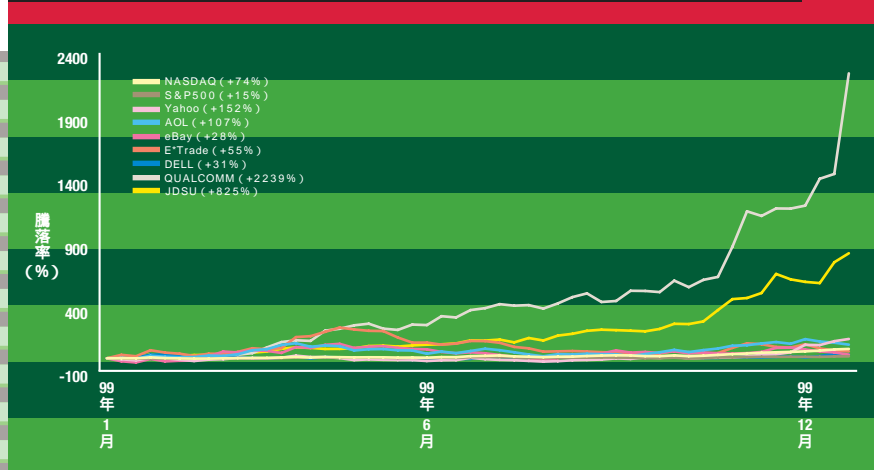
株価はドル。2000年3月6日現在。

かなりスローペースになっていること。その頃は「ネット企業」としての投資先が彼らぐらいいかなかったのだ。その意味で、こうした企業は今や「オールドネット企業」と言える。

99年は、圧倒的に「ネットインフラ」の年だった。インターネットの物理的な基盤を築いているシスコやノテルといった会社や、私たちが取り上げたものではQUALCOMMやJDSユニフェイス(JDSU)の株価が素晴らしい上昇率を見せた。投資家が、拡張し続けるバンドワイズにおけるビジネスの可能性に気付いたのだ。

総論としては、ウォール街がニューエコノミーのエンジンとなっている会社を本当に信じ始めたと言える。「バンドワイズ伝説」を信じた投資家は、あらゆる基準から考えて“一生に一度のホームラン”が打てたのではないだろうか。今後の連載では、そのバンドワイズ伝説に、さらなる付加価値をもたらすと思われる企業を分析してゆきたいと考えている。

本連載で取り上げた銘柄の騰落率(1999年1月～12月)





[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp